

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月22日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8527

本社所在都道府県 愛知 県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取

氏 名 小出 眞市

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

T E L (052) 251 - 3211

氏 名 飯田 紘三

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	54,537	5.2	7,417	404.6	2,326	99.5
14年 3月期	57,516	4.3	1,470	64.0	1,166	83.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	211.30		1.9	0.3	13.6
14年 3月期	106.79	-	0.9	0.0	2.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 10,922,250株 14年 3月期 10,921,698株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	2,257,683	120,137	5.3	11,003.23	9.45
14年 3月期	2,219,274	118,620	5.3	10,864.32	9.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 10,916,691株 14年 3月期 10,918,315株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	102,657	55,015	617	107,799
14年 3月期	103,539	68,410	583	60,775

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	26,500	2,700	1,600
通 期	53,000	6,000	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 293円12銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については平成15年3月期決算説明資料27ページを参照してください。

なお、上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 連結貸借対照表
- (5) 連結損益計算書
- (6) 連結剰余金計算書
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 連結財務諸表作成の基本となる事項
- (9) リース取引
- (10) 退職給付
- (11) 税効果会計
- (12) 有価証券
- (13) その他有価証券評価差額金
- (14) デリバティブ取引
- (15) セグメント情報
- (16) 生産、受注及び販売の状況
- (17) 関連当事者との取引

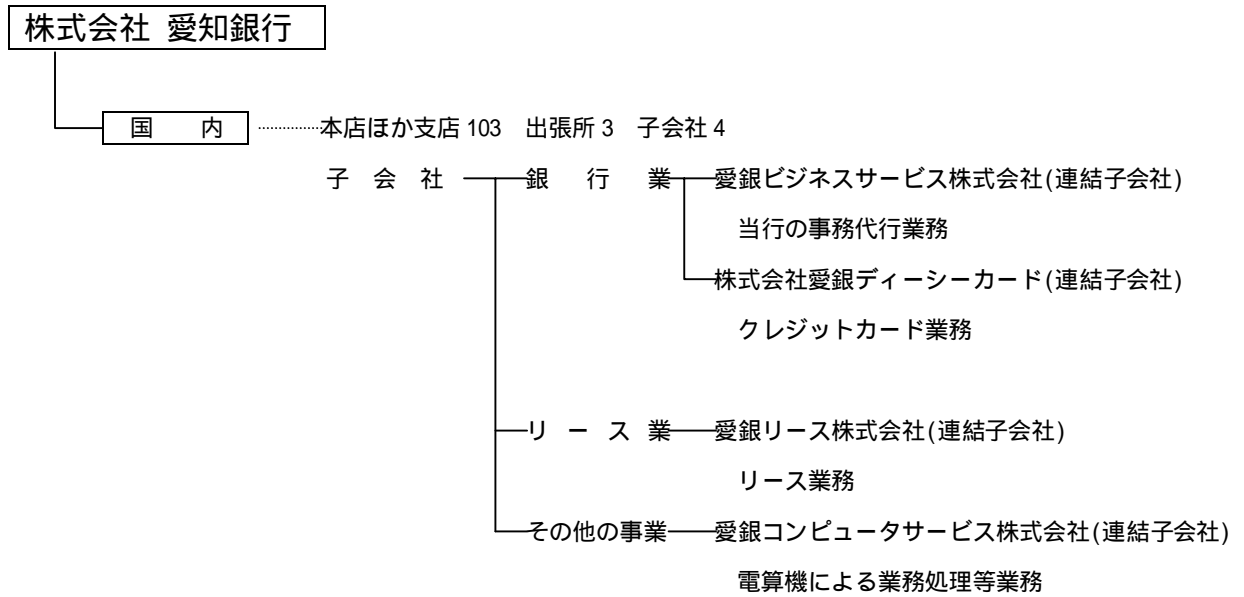
(連結)

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社4社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ．経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービス機能を愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融機能の提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討を進めてまいります。

ハ．中長期的な経営戦略

平成13年4月よりスタートした第5次中期経営計画も平成15年度が最終年度となります。この計画の中で、「持続的収益力の強化」を最重要テーマとし、「強固な収益基盤の確立」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。具体的には、第一に、収益基盤としてのビジネスモデルの強化を目的とした、個人部門における収益力の強化と効率営業の推進、法人部門における収益力の強化と良質資産の積み上げ、市場運用力の強化であります。第二は、収益基盤を支える経営体質の構築を目的とした、組織営業力の発揮、収益・リスク管理体制の強化、本部体制の刷新であります。

合わせて人員の削減及びコスト削減運動の実施により営業経費の徹底した見直しを進めております。

さらには、CS高度化によるお客さま満足度の向上、ペイオフ解禁への対応、金融商品販売法への適正な対応を徹底してまいります。

なお、第5次中期経営計画の最終年度（平成16年3月期）の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

コア業務純益	130億円
コア業務純益ROA	0.6%
コア業務純益ROE	12.0%
OHR	68.0%
自己資本比率	9.5%

コア業務純益ROEの算出に用いる自己資本は、株式等評価差額金を除きます。

ニ．当行の対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、ペイオフの全面解禁は2年間延期とされましたが、昨年秋に「金融再生プログラム」が公表され、主要行に対して自己資本の充実や不良債権問題の早期処理が求められるなど、金融システム安定化の最終局面に向けて、より一層厳しさを増しております。私ども地域金融機

(連結)

関に対しても、この3月に「アクションプログラム」が提示され、平成16年度までの2年間で「リレーションシップバンキング」としての機能を強化し、中小企業再生の地域経済活性化を図ることで、不良債権問題も同時に解決していくことが求められております。

こうしたなか、当行は、第5次中期経営計画の最終年度の目標達成に向け、役職員一丸となって取り組んでおります。

また、同時に第6次中期経営計画の策定準備に着手しておりますが、その中で更なる「健全性の確保」や「収益性の向上」に努めるとともに、「リレーションシップバンキング」としての機能を強化し地域経済活性化に貢献するなど、お取引先からも市場からも高い評価を与えられる、地域に密着した「存在感のある銀行」をめざしてまいりたいと思っております。

ホ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行グループは、効率的かつ健全な企業経営の実現に向けて、透明性の高い経営、意思決定の迅速化、牽制機能の効いた業務運営体制の整備・強化に努めております。

当行の取締役会は原則毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について協議し、決議しております。また、社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。常務会は頭取、常務取締役の6名で構成され、毎週開催し、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。

さらに、「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、企業倫理の向上、コンプライアンスマインドの醸成を図っております。業務監査部においては、グループ会社を含めた業務執行状況の監査の強化を図っております。

また、経営の透明性を高めるために、広報活動に積極的に取り組み、情報ディスクロージャーに努めております。四半期情報開示につきましては、平成14年度第1四半期より実施しております。

(3)経営成績及び財政状態

イ. 経営成績

○ 経済・金融の動き

当期のわが国経済をふりかえりますと、前半は海外経済の回復を背景に、輸出を中心として景気は緩やかな改善の動きが続きました。しかしながら、後半以降は米国経済の鈍化やイラク情勢の緊迫化などから輸出が伸び悩み、個人消費も急激な株安や雇用・所得環境の悪化から減速するなど、景気は調整局面を迎え、先行きについて不透明感が強まってまいりました。

一方、金融面につきましては、日本銀行は景気を下支えするため、さらに量的緩和を押し進めました。

また、株価下落による金融システムへの不安を防ぐために、異例の措置として銀行保有株の買い取りを決定しましたが、株価は依然として低迷を続け、バブル崩壊後の最安値を更新しました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行及びグループは第5次中期経営計画の着実な実践により強固な経営体制を確立するため、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行・子会社及び子法人等の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前期比29億79百万円減収の545億37百万円、経常利益は前期比59億46百万円増益の74億17百万円、当期純利益は前期比11億59百万円増益の23億26百万円となりました。

セグメント別にみますと、銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、金融商品の時価会計導入に伴う減損処理等を積極的に進め、資産の健全化を図っておりますが、経常収益は前期比19億86百万円減収の458億28百万円、経常利益は前期比55億66百万円増益の67億15百万円となりました。

リース業は、リース需要の低迷もあり経常収益は前期比11億10百万円減収の90億71百万円、経常利益は前期比2億70百万円増益の6億93百万円、その他の事業の経常収益は前期比0百万円減収の1億65百万円、経常利益は前期比8百万円減益の12百万円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は211円30銭、自己資本比率につきましては、前期比横ばいの、9.45%となりました。

○ 当行グループの業績見通し

平成16年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は432億円(15年3月期比12億円減収)、経常利益55億円(15年3月期比9億円減益)、当期純利益は30億円(15年3月期比10億円増益)。

[連結]

経常収益は530億円(15年3月期比15億円減収)、経常利益60億円(15年3月期比14億円減益)、当期純利益は32億円(15年3月期比9億円増益)。

(連結)

ロ. 財政状態

資産の部の合計は前期比384億円増加の2兆2,576億円、うち貸出金は前期比49億円増加の1兆3,942億円、負債の部合計は前期比367億円増加の2兆1,354億円、うち預金は前期比604億円増加の2兆257億円、資本の部の合計は前期比15億円増加の1,201億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は11,003円23銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比8億82百万円減少し1,026億57百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比133億94百万円増加しマイナス550億15百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円減少しマイナス6億17百万円となり、現金及び現金同等物は前期末より470億23百万円増加し1,077億99百万円となりました。

以上

(連結)

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
	(資産の部)		
現金預け金	110,741	29,337	81,404
コールローン及び買入手形	1,681	27,686	29,367
買入金銭債権	-	4,504	4,504
商品有価証券	886	82	803
有価証券	617,024	39,533	577,491
投資損失引当金	167	71	238
貸出金	1,394,251	4,953	1,389,297
外国為替	1,543	427	1,970
その他資産	15,308	781	14,526
不動産	55,748	2,921	58,669
繰延税金資産	3,980	5,259	9,239
連結調整勘定	165	165	-
支払承諾見返金	72,474	5,347	77,821
貸倒引当金	15,955	9,629	25,584
資産の部合計	2,257,683	38,409	2,219,274
(負債の部)			
預金	2,025,706	60,460	1,965,246
譲渡性預金	2,230	1,430	3,660
コールマネー	120	146	266
借入金	15,264	2,654	17,919
外国為替	150	12	162
社債	500	-	500
その他負債	9,596	11,532	21,129
賞与引当金	677	58	735
退職給付引当金	2,719	2,160	4,880
再評価に係る繰延税金負債	6,047	364	6,412
連結調整勘定	-	20	20
支払承諾	72,474	5,347	77,821
負債の部合計	2,135,487	36,734	2,098,753

(連結)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
	(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分	2,058	157	1,900
(資本の部)			
資 本 金	-	18,000	18,000
資 本 準 備 金	-	13,834	13,834
再 評 価 差 額 金	-	8,892	8,892
連 結 剰 余 金	-	69,123	69,123
評 価 差 額 金	-	8,960	8,960
計	-	118,811	118,811
自 己 株 式	-	32	32
子会社の所有する親会社株式	-	159	159
資 本 の 部 合 計	-	118,620	118,620
(資本の部)			
資 本 金	18,000	18,000	-
資 本 剰 余 金	13,834	13,834	-
利 益 剰 余 金	71,110	71,110	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,863	8,863	-
株 式 等 評 価 差 額 金	8,518	8,518	-
自 己 株 式	189	189	-
資 本 の 部 合 計	120,137	120,137	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,257,683	38,409	2,219,274

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

(連結)

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に一時損益処理しております。

また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

12. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 19百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 57,645百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,383百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,417百万円、延滞債権額は50,081百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は601百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,685百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,785百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、49,373百万円であります。

(連結)

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は73,184百万円であります。

24. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,660百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は753百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,370百万円

26. 1株当たりの純資産額 11,003円 23銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等が適用されたことに伴う影響額は、下記29.に記載しております。

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は392,523百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

29. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額等は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 11,014円 29銭

1株当たり当期純利益金額 213円 16銭

30. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

(1)前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。

(連結)

- (2)前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3)前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
	経 常 収 益	54,537	2,979
資金運用収益	37,168	1,281	38,450
貸出金利息	28,332	1,088	29,421
有価証券利息配当金	8,634	95	8,730
コールローン利息及び買入手形利息	52	11	64
預け金利息	4	5	9
その他の受入利息	143	81	224
役務取引等収益	15,229	409	15,638
その他業務収益	537	438	98
その他経常収益	1,602	1,727	3,329
経 常 費 用	47,120	8,925	56,046
資金調達費用	1,321	1,374	2,696
預金利息	972	1,075	2,047
譲渡性預金利息	0	0	0
コールマネー利息	1	8	10
債券貸借取引支払利息	1	1	-
借入金利息	291	101	393
社債利息	9	-	9
その他の支払利息	44	190	235
役務取引等費用	9,621	829	10,450
その他業務費用	214	207	6
営業経費	26,137	3,681	29,819
その他経常費用	9,824	3,248	13,072
貸倒引当金繰入額	415	4,561	4,977
投資損失引当金繰入額	13	56	69
その他の経常費用	9,396	1,369	8,026
経 常 利 益	7,417	5,946	1,470
特 別 利 益	2,386	2,314	72
動産不動産処分益	-	35	35
償却債権取立益	43	6	36
厚生年金基金代行部分返上益	1,944	1,944	-
税制適格退職年金解除終了益	398	398	-
その他の特別利益	0	0	-
特 別 損 失	852	739	113
動産不動産処分損	428	322	105
退職一時金制度移行改訂等終了損	424	424	-
その他の特別損失	-	8	8
税金等調整前当期純利益	8,950	7,521	1,429
法人税、住民税及び事業税	642	327	314
法人税等調整額	5,746	6,036	289
少数株主利益	235	2	237
当 期 純 利 益	2,326	1,159	1,166

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 211円30銭
なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等が適用されたことに伴う影響額は、連結貸借対照表の注記29.に記載しております。
3. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。
前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

(連結)

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	
		比	期
連結剰余金期首残高	-	68,378	68,378
連結剰余金増加高	-	153	153
再評価差額金取崩額	-	153	153
連結剰余金減少高	-	575	575
配 当 金	-	547	547
役 員 賞 与	-	28	28
当 期 純 利 益	-	1,166	1,166
連結剰余金期末残高	-	69,123	69,123
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,834	13,834	-
資本剰余金期末残高	13,834	13,834	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	69,123	69,123	-
利益剰余金増加高	2,554	2,554	-
当 期 純 利 益	2,326	2,326	-
土地再評価差額金取崩額	228	228	-
利益剰余金減少高	567	567	-
配 当 金	546	546	-
役 員 賞 与	20	20	-
利益剰余金期末残高	71,110	71,110	-

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度からは、従来の方法より「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して掲載しております。

(連結)

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,950	7,521	1,429
減価償却費	7,633	406	8,040
連結調整勘定償却額	185	21	207
貸倒引当金の増減()額	9,629	10,646	1,017
投資損失引当金の増減()額	71	141	69
賞与引当金の増減()額	58	793	735
退職給付引当金の増減()額	2,160	1,815	345
資金運用収益	37,168	1,281	38,450
資金調達費用	1,321	1,374	2,696
有価証券関係損益()	7,764	3,443	4,320
為替差損益()	930	1,542	611
動産不動産処分損益()	428	357	70
貸出金の純増()減	4,953	208	5,161
預金の純増減()	60,460	48,882	11,577
譲渡性預金の純増減()	1,430	5,090	3,660
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,654	1,657	996
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	17,686	30,565	12,879
コールローン等の純増()減	32,190	67,597	99,787
コールマネー等の純増減()	146	169	315
債券貸付取引担保金の純増減()	8,084	6,229	1,855
外国為替(資産)の純増()減	427	498	71
外国為替(負債)の純増減()	12	60	72
資金運用による収入	38,167	478	38,646
資金調達による支出	1,639	2,212	3,852
役員賞与	20	7	28
その他	4,705	4,341	363
小 計	103,041	3,798	106,840
法人税等の支払額	384	2,916	3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,657	882	103,539
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	236,384	2,718	239,103
有価証券の売却による収入	43,276	22,938	20,338
有価証券の償還による収入	143,173	14,018	157,192
動産不動産の取得による支出	6,042	1,393	7,436
動産不動産の売却による収入	961	362	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,015	13,394	68,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	546	0	547
少数株主への配当金支払額	2	2	4
自己株式の取得による支出	68	8	77
自己株式の売却による収入	-	45	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	617	33	583
現金及び現金同等物の増加額	47,023	12,477	34,546
現金及び現金同等物の期首残高	60,775	34,546	26,228
現金及び現金同等物の期末残高	107,799	47,023	60,775

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	110,741百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,942百万円
現金及び現金同等物	107,799百万円

(8) 連結財務諸表作成の基本となる事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 4社
 会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社
 愛銀リース 株式会社
 株式会社 愛銀ディーシーカード
 愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子法人等は、該当ありません。

ハ. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
 3月末日 3社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

ニ. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ホ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ヘ. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

(連結)

(9) リース取引

当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">34,984</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,984</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,710</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,710</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,444</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,564</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,009</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	34,984	百万円	その他	-	百万円	合計	34,984	百万円	動産	23,710	百万円	その他	-	百万円	合計	23,710	百万円	動産	11,274	百万円	その他	-	百万円	合計	11,274	百万円	1年内	5,444	百万円	1年超	12,564	百万円	合計	18,009	百万円	受取リース料	6,921	百万円	減価償却費	6,004	百万円	受取利息相当額	959	百万円	<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">38,156</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,156</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">26,058</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,058</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">12,098</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,098</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,646</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,368</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,015</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,174</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	38,156	百万円	その他	-	百万円	合計	38,156	百万円	動産	26,058	百万円	その他	-	百万円	合計	26,058	百万円	動産	12,098	百万円	その他	-	百万円	合計	12,098	百万円	1年内	5,646	百万円	1年超	13,368	百万円	合計	19,015	百万円	受取リース料	7,174	百万円	減価償却費	6,335	百万円	受取利息相当額	1,056	百万円
動産	34,984	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	34,984	百万円																																																																																									
動産	23,710	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	23,710	百万円																																																																																									
動産	11,274	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	11,274	百万円																																																																																									
1年内	5,444	百万円																																																																																									
1年超	12,564	百万円																																																																																									
合計	18,009	百万円																																																																																									
受取リース料	6,921	百万円																																																																																									
減価償却費	6,004	百万円																																																																																									
受取利息相当額	959	百万円																																																																																									
動産	38,156	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	38,156	百万円																																																																																									
動産	26,058	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	26,058	百万円																																																																																									
動産	12,098	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	12,098	百万円																																																																																									
1年内	5,646	百万円																																																																																									
1年超	13,368	百万円																																																																																									
合計	19,015	百万円																																																																																									
受取リース料	7,174	百万円																																																																																									
減価償却費	6,335	百万円																																																																																									
受取利息相当額	1,056	百万円																																																																																									

(連結)

(10) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

このうち、厚生年金基金制度について、平成14年12月16日厚生労働大臣より代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、厚生年金保険法の改正に伴い、老齢厚生年金について代行部分の支給開始年齢の段階的引き上げ(60才→65才)を実施しました。

さらに、平成14年度末に退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金制度の加算部分を15年保証終身年金から20年保証終身年金とし、予定利率・給付利率を5.5%から4.0%とすること、

適格退職年金制度は、年金受給権を維持した閉鎖適格年金制度としたうえで、個人拠出金分配後の残存資産を厚生年金基金制度に移管し、新たに厚生年金基金に確定給付型の5年保証5年有期年金制度(予定利率・給付利率4.0%)を新設すること、退職一時金制度について、退職一時金支給時に、により新設された新加算年金の一時金相当額を退職一時金支給額より控除すること、以上を柱とする制度改定を実施しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	21,236	44,859
年金資産 (B)	15,829	32,123
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,407	12,736
会計基準変更時差異の未処理額(D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	8,620	8,959
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,212	3,776
前払年金費用 (H)	5,932	1,103
退職給付引当金 (G) - (H)	2,719	4,880

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、10,885百万円であります。

(連結)

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	1,050	1,063
利息費用	956	1,176
期待運用収益	430	620
過去勤務債務の費用処理額	2,379	-
数理計算上の差異の費用処理額	689	219
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	36	77
退職給付費用	76	1,916
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,944	-
税制適格退職年金の解除終了に伴う損益	398	-
退職一時金制度の移行改訂等終了に伴う損益	424	-
計	1,995	1,916

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率	2.5	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一時損益処理	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～14年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13～14年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(連結)

(11) 税効果会計

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,663 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,980 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.89%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.47%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.94%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.10%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">71.38%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,022 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,629 百万円	有価証券償却超過額	3,255 百万円	その他有価証券評価差額金	3,661 百万円	その他	2,093 百万円	繰延税金資産小計	17,663 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	17,663 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,476 百万円	買換資産圧縮積立金	165 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	繰延税金負債合計	13,683 百万円	繰延税金資産の純額	3,980 百万円	法定実効税率 (調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	29.47%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.94%	住民税均等割等	0.50%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.10%	その他	0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.38%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,638 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,052 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,877 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">24,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">24,346 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,106 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,239 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.89%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.53%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.99%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の戻入</td> <td style="text-align: right;">31.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.70%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.77%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,638 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,483 百万円	税務上の繰越欠損金	2,052 百万円	その他有価証券評価差額金	4,294 百万円	その他	2,877 百万円	繰延税金資産小計	24,346 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	24,346 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,761 百万円	買換資産圧縮積立金	171 百万円	退職給付信託設定益	4,174 百万円	繰延税金負債合計	15,106 百万円	繰延税金資産の純額	9,239 百万円	法定実効税率 (調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.99%	評価性引当額の戻入	31.36%	その他	4.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.77%
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金	5,022 百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,629 百万円																																																																																						
有価証券償却超過額	3,255 百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,661 百万円																																																																																						
その他	2,093 百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	17,663 百万円																																																																																						
評価性引当額	- 百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	17,663 百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,476 百万円																																																																																						
買換資産圧縮積立金	165 百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	13,683 百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,980 百万円																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.89%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.47%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.94%																																																																																						
住民税均等割等	0.50%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.10%																																																																																						
その他	0.65%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.38%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金	8,638 百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,483 百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,052 百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,294 百万円																																																																																						
その他	2,877 百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	24,346 百万円																																																																																						
評価性引当額	- 百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	24,346 百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	10,761 百万円																																																																																						
買換資産圧縮積立金	171 百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	4,174 百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	15,106 百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	9,239 百万円																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.89%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.53%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.99%																																																																																						
評価性引当額の戻入	31.36%																																																																																						
その他	4.70%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.77%																																																																																						

(注) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の 41.895% から 40.558% となり、「繰延税金資産」は 188 百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は 188 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 199 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

また、「株式等評価差額金」は 191 百万円増加しております。

(連結)

(12) 有価証券

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	886	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	601	643	41	41	-
社債	18,321	19,464	1,143	1,144	0
合計	18,923	20,107	1,184	1,185	0

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	50,945	53,773	2,828	9,125	6,297
債券	370,563	383,726	13,163	13,636	473
国債	182,060	191,401	9,340	9,715	374
地方債	13,480	14,360	879	879	-
社債	175,022	177,964	2,942	3,041	98
その他	151,812	150,158	1,653	602	2,256
合計	573,321	587,658	14,337	23,364	9,027

(注)1. 貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他の有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価を持って貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、7,492百万円（うち株式7,441百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

(連結)

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	43,892	596	869

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)
(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,495
非上場社債	7,946
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	62,043	203,375	122,041	23,135
国債	15,614	69,179	83,471	23,135
地方債	379	2,663	11,919	-
社債	46,049	131,533	26,649	-
その他	18,997	60,736	69,666	-
合計	81,040	264,112	191,708	23,135

(連結)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	803	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	656	701	44	44	-
社債	755	757	1	9	8
合計	1,412	1,458	45	54	8

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	55,278	65,074	9,795	14,637	4,841
債券	360,324	370,105	9,781	10,726	945
国債	183,341	191,431	8,090	8,143	52
地方債	12,058	12,487	429	433	4
社債	164,924	166,186	1,261	2,149	888
その他	121,142	117,002	4,139	306	4,446
合計	536,745	552,182	15,437	25,670	10,233

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,337	2,393	509

(連結)

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
その他証券	16,866
譲渡性預け金	18,000
その他の買入金銭債権	4,504
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,543
非上場社債	4,485
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	75,959	184,812	86,208	29,018
国債	45,984	59,978	56,445	29,018
地方債	752	708	11,682	-
社債	29,222	124,125	18,080	-
その他	36,451	58,443	60,734	-
合計	112,411	243,255	146,943	29,018

(連結)

(13) その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	14,337
その他有価証券	14,337
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	5,815
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,522
() 少数株主持分相当額	3
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,518

前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成14年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	15,437
その他有価証券	15,437
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	6,467
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,969
() 少数株主持分相当額	9
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,960

(連結)

(14) デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は、当行のみが行っております。

当行では、資産・負債の総合的な管理（ALM）のために金利関連・通貨関連及び債券関連のデリバティブ取引を利用しております。

これらの取引の利用は、金利変動に伴う金利リスクや為替相場の変動に伴う為替リスクなどの金融市場のリスクを回避することを目的として、お客さまとの取引やリスクヘッジのための取引など実需を伴う取引を主体に行っております。

また、厳格なリスク管理の下、金利感覚を持った人材の育成と期間収益の確保を目的とした債券先物取引・債券オプション取引・金利先物取引のトレーディング取引も行っております。

デリバティブ取引は、金利や為替の変動リスクを回避し、また、有利かつ効率的な資金の調達・運用を行うためには大変有用ですが、市場リスク・信用リスクといったリスクを内包しております。

このため、当行では総合企画部担当役員ほか資金調達・運用の責任者が、定期的にALM委員会を開催し、各種リスクについて充分に把握・コントロールし、リスク回避に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	601	601	59	59
	合計	601	601	59	59

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	369	3	3

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等
店頭	為替予約	8,844
	売建	7,249
	買建	1,595

(連結)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は、当行のみが行っております。

当行では、資産・負債の総合的な管理（ALM）のために金利関連・通貨関連及び債券関連のデリバティブ取引を利用しております。

これらの取引の利用は、金利変動に伴う金利リスクや為替相場の変動に伴う為替リスクなどの金融市場のリスクを回避することを目的として、お客さまとの取引やリスクヘッジのための取引など実需を伴う取引を主体に行っております。

また、厳格なリスク管理の下、金利感覚を持った人材の育成と期間収益の確保を目的とした債券先物取引・債券オプション取引・金利先物取引のトレーディング取引も行っております。

デリバティブ取引は、金利や為替の変動リスクを回避し、また、有利かつ効率的な資金の調達・運用を行うためには大変有用ですが、市場リスク・信用リスクといったリスクを内包しております。

このため、当行では総合企画部担当役員ほか資金調達・運用の責任者が、定期的にALM委員会を開催し、各種リスクについて十分に把握・コントロールし、リスク回避に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,332	666	82	82
	合計	1,332	666	82	82

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	798	7	7

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等
店頭	為替予約	7,071
	売建	5,474
	買建	1,596

(連結)

(15) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 15 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,828	9,071	165	55,066	(528)	54,537
(1)外部顧客に対する経常収益	45,768	8,742	25	54,537	-	54,537
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	59	328	140	528	(528)	-
経常費用	39,113	8,378	153	47,645	(525)	47,120
経常利益	6,715	693	12	7,420	(3)	7,417
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,239,472	22,296	86	2,261,855	(4,171)	2,257,683
減価償却費	1,362	6,269	2	7,633	-	7,633
資本的支出	620	5,418	3	6,042	-	6,042

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

平成 14 年 3 月期比	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	1,986	1,110	0	3,097	(118)	2,979
(1)外部顧客に対する経常収益	1,984	999	5	2,979	-	2,979
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	2	110	5	118	(118)	-
経常費用	7,553	1,381	8	8,926	(0)	8,925
経常利益	5,566	270	8	5,829	(117)	5,946
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	39,280	2,400	2	36,877	(1,531)	38,409
減価償却費	153	253	0	406	-	406
資本的支出	533	861	2	1,393	-	1,393

平成 14 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	47,815	10,182	165	58,163	(646)	57,516
(1)外部顧客に対する経常収益	47,753	9,742	20	57,516	-	57,516
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	61	439	145	646	(646)	-
経常費用	46,666	9,760	145	56,571	(525)	56,046
経常利益	1,148	422	20	1,591	(120)	1,470
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,200,191	24,697	88	2,224,978	(5,703)	2,219,274
減価償却費	1,515	6,523	1	8,040	-	8,040
資本的支出	1,154	6,280	1	7,436	-	7,436

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(16) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)

(17) 関連当事者との取引

当期において関連当事者との取引についても記載すべき重要なものではありません。